

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 三浦印刷株式会社

【英訳名】 Miura Printing Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 達 浩 造

【本店の所在の場所】 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

【電話番号】 03 3632 1111

【事務連絡者氏名】 取締役人事部長兼経理部、総務部担当 須 川 直 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

【電話番号】 03 3632 1111

【事務連絡者氏名】 取締役人事部長兼経理部、総務部担当 須 川 直 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	15,585	16,044	14,457	13,648	13,370
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	495	101	306	393	191
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	936	396	378	148	202
包括利益 (百万円)		1,071	536	456	472
純資産額 (百万円)	6,221	5,149	4,613	5,069	5,902
総資産額 (百万円)	19,118	16,671	13,945	12,811	13,124
1株当たり純資産額 (円)	263.41	218.07	195.35	214.69	184.38
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額 () (円)	39.57	16.79	16.03	6.31	8.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.5	30.9	33.1	39.6	45.0
自己資本利益率 (%)				3.1	3.7
株価収益率 (倍)				16.5	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73	301	197	494	421
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	531	581	449	959	649
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,532	788	2,057	1,068	149
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,355	4,449	2,140	2,525	3,745
従業員数 (名)	511	433	426	406	398

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期、第66期及び第67期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期及び第69期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	13,402	13,967	12,664	12,021	11,743
経常利益又は 経常損失() (百万円)	488	90	303	269	122
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	916	279	361	69	139
資本金 (百万円)	2,215	2,215	2,215	2,215	2,524
発行済株式総数 (千株)	24,745	24,745	24,745	24,745	32,048
純資産額 (百万円)	6,107	5,152	4,633	5,010	6,348
総資産額 (百万円)	18,383	16,140	13,512	12,502	12,952
1株当たり純資産額 (円)	258.58	218.18	196.20	212.19	198.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (2.50)	()	()	1.50 ()	1.50 (1.50)
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額() (円)	38.70	11.85	15.29	2.96	5.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.2	31.9	34.3	40.1	49.0
自己資本利益率 (%)				1.4	2.4
株価収益率 (倍)				35.1	20.1
配当性向 (%)				50.7	25.5
従業員数 (名)	436	363	355	340	329

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期、第66期及び第67期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期及び第69期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和6年9月 創業者三浦東八により、三浦印刷所創業。
- 昭和25年11月 三浦印刷株式会社に組織変更。
- 昭和34年10月 東京都墨田区千歳2-11-6に工場を建設し、同時に本社を同所に移転。
- 昭和39年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和44年11月 東京都墨田区千歳2-3-9の現在地に工場を建設し、同時に本社を同所に移転。
- 昭和44年12月 株式会社トーキョーセブン(現・連結子会社株式会社ミウラクリエイト)設立。
- 昭和45年11月 千葉県船橋市習志野4-9-5に船橋工場を建設。
- 昭和47年7月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和52年1月 東京都墨田区両国2-2-14にプランニングセンター(デザイン・企画部門)を設置。
- 昭和56年5月 千葉県船橋市習志野4-8-2の工場及び倉庫を購入、船橋第2工場とする。
- 昭和57年5月 千葉県船橋市習志野4-9-2(船橋工場隣接地)に用紙倉庫を建設。
- 昭和57年10月 コンピュータ カラー イメージ株式会社(現・連結子会社ミウラテック株式会社)設立。
- 平成8年3月 東京都墨田区千歳2-3-8の建物を購入、本社別館とする。
- 平成10年4月 加工部門、物流部門を連結子会社ミウラテック株式会社に移管。
- 平成15年2月 名古屋証券取引所市場第2部については、平成14年12月に上場廃止申請を行い、上場廃止となった。
- 平成15年12月 千葉県船橋市習志野4-9-5の船橋工場にオフセット輪転機棟を増築。
- 平成17年2月 愛知県名古屋市中区錦3-10-33に名古屋営業所を開設。
- 平成17年11月 東京都墨田区両国2-2-14の事業所をクリエイティブセンターとする。
- 平成18年3月 愛知県名古屋市中区丸の内2-7-24に名古屋営業所を移転。
- 平成19年8月 名古屋営業所を閉鎖。
- 平成21年9月 東京都墨田区千歳2-11-6の工場を、東京都墨田区両国2-2-14のクリエイティブセンターに移転。
- 平成23年2月 東京都墨田区千歳2-11-6(本社工場跡地)に学生寮を建設。
- 平成26年3月 アスパラントグループ株式会社と業務提携。
アスパラントグループ株式会社が運営・管理するAG投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資を実施。

3 【事業の内容】

当社グループは、三浦印刷(株)(当社)及び子会社2社並びに関連会社1社で構成されております。主な事業は商業宣伝物を中心とした各種印刷物全般の製造販売を内容とし、さらにクロスメディア化に対応する事業開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 印刷事業

商業印刷物.....当社が製造販売しております。

なお、一部作業工程については、連結子会社ミウラテック(株)が行っております。

その他.....当社の物流業務については、連結子会社ミウラテック(株)が主として行っております。

(2) 駐車場事業

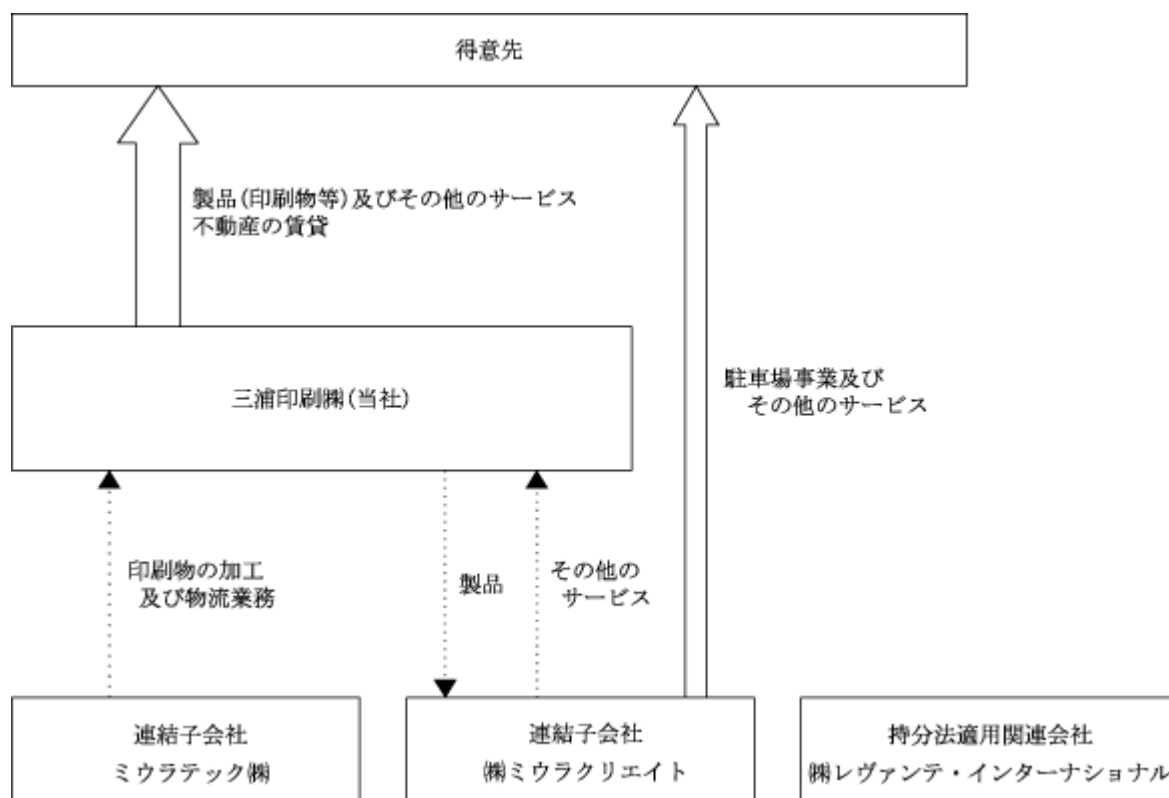
連結子会社(株)ミウラクリエイトが当社グループの事業多角化を推進しており、時間貸し駐車場事業等を行っております。

(3) 不動産賃貸事業

学生専用マンション(学生寮)の賃貸を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ミウラテック(株) (注2)	東京都墨田区	50	印刷事業	100.0	役員3名	印刷物の製本、 加工及び物流
(連結子会社) (株)ミウラクリエイト (注3)	東京都墨田区	100	駐車場事業	100.0	役員3名	製品の販売 不動産の賃貸等
(持分法適用関連会社) (株)レヴァンテ・インターナショナル (注4)	東京都千代田区	27	その他	18.5	役員1名	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. (株)ミウラクリエイトの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、売上高は当連結会計年度のセグメントにおける駐車場事業の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 持分は、100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

名称	住所	出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(その他の関係会社) A G投資事業有限責任組合	東京都港区	8,300	組合財産の運用	26.37	役員1名	

(注) 当連結会計年度において、アスパラントグループ株式会社と業務・資本提携契約を締結いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	398
駐車場事業	
不動産賃貸事業	
その他	
合計	398

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
329	42.7	18.9	5,139,636

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	329
不動産賃貸事業	
合計	329

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員及び連結子会社の従業員が組織する三浦印刷労働組合(平成26年3月31日現在の組合員数251名)との間には、現在労働協約が結ばれており、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による積極的な経済金融政策のもと、緩やかな景気回復基調が見られました。一方、今春の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、海外経済の不確実性に対する懸念等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、今期スタートいたしました3か年の新中期経営計画「みんなの中計」を推進してまいりました。受注拡大に軸足を置き、新たな差別化要因の創出による収益源の確立と利益体質強化の実現に向け、事業構造の再構築に取り組んでまいりましたが、受注単価下落傾向が続き、加えて材料費の値上がりも影響するなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は133億7千万円（前期比2.0%減）、営業損失は8百万円（前期は営業利益1億6千1百万円）、経常利益は退任取締役の役員退職慰労引当金戻入額等の計上により、1億9千1百万円（前期比51.4%減）、当期純利益は投資有価証券売却益、事業用不動産の有効活用意思決定に係る減損損失の計上等により、2億2百万円（前期比36.5%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

（印刷事業）

印刷事業では、中期経営計画のもと、印刷設備の強化により中小口案件の受注拡大に注力した積極的な営業活動を推進し、ギフトカタログや通販カタログの新規受注を獲得いたしました。また、中期経営計画の主要施策であるロジスティクス・アセンブリ強化では、医薬部外品製造業許可（包装・表示・保管）、化粧品製造業許可（包装・表示・保管）、食品営業許可（菓子製造業）の取得や、専任の推進部門の設置により、新規受注拡大に取り組んでまいりました。さらに人員補強と若手人材育成による営業力の強化、収益モニタリングシステムによる個別採算管理の徹底および内製化拡大に取り組み、収益改善を進めてまいりました。

その結果、印刷事業の売上高は116億7千6百万円（前期比2.3%減）、用紙代等材料費の値上がりと受注単価下落による影響もあり、営業損失は1億4千3百万円（前期は営業利益3千4百万円）となりました。

（駐車場事業）

駐車場事業では、インターネット情報チャネルの拡充と組織的な営業活動の推進により、新規駐車場事業地の開拓を強化してまいりました。また、遠隔通信管理システムを活用し、事業地ごとのきめ細かな料金改定を行い収益性の改善に取り組んでまいりました。

その結果、連結子会社(株)ミウラクリエイティブが運営しております駐車場事業の売上高はほぼ計画どおり推移し、16億1千4百万円（前期比0.2%減）、営業利益は9千1百万円（前期比3.2%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業では、学生専用マンションの賃貸を行っており、売上高は8千3百万円（前期比1.2%減）、営業利益は3千5百万円（前期比45.8%増）となりました。

このような環境の中、当社グループは、平成26年3月にアスパラントグループ株式会社との業務提携及び同社が運営・管理するAG投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資を行いました。主な資金使途は、上流工程（企画・デザイン・IT/WEB）の強化、業務プロセス改善に係るシステム構築、社内コミュニケーション・人材教育・制度改革であります。これにより、事業基盤の再構築、財務基盤の強化及び経営体制の強化を図ることで、中期経営計画「みんなの中計」を推進させ企業価値向上を目指してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して12億2千万円(48.3%)の増加となり、37億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して7千3百万円(14.8%)減少し、4億2千1百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費の計上及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して3億1千万円(32.3%)減少し、6億4千9百万円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して12億1千7百万円(前期は10億6千8百万円の支出)増加し、1億4千9百万円の収入となりました。これは主に、株式の発行及び自己株式の売却による収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	11,778	2.2
駐車場事業		
不動産賃貸事業		
合計	11,778	2.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価額で表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 駐車場事業及び不動産賃貸事業は製造業ではないため、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	11,657	3.6	792	11.0
駐車場事業				
不動産賃貸事業				
合計	11,657	3.6	792	11.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 駐車場事業及び不動産賃貸事業は受注を主とする事業ではないため、受注高、受注残高は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	11,672	2.3
駐車場事業	1,614	0.2
不動産賃貸事業	83	0.0
合計	13,370	2.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社三越伊勢丹通信販売	2,086	15.3	2,020	15.1
株式会社三越伊勢丹	1,147	8.4	1,212	9.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、中期経営計画「みんなの中計」推進に向け、平成26年3月にアスパラントグループ株式会社との業務提携及び同社が運営・管理するAG投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資を実施し、事業基盤の再構築、財務基盤の強化及び経営体制の強化に取り組んでまいります。

事業基盤の再構築

上流工程（企画・デザイン・IT/WEB）の強化

企画・デザイン・IT/WEBなど上流工程の強化により、中期経営計画「みんなの中計」で強化を図っております印刷工程・ロジスティクス工程と一体化したワンストップサービスを実現することで、お取引先様のニーズに徹底的に対応できる製作体制を目指します。

業務プロセス改善に係るシステム構築

システム投資により業務プロセス改善を進め、部門・工程単位での数値責任や収益責任を明確化いたします。

社内コミュニケーション・人材教育・制度改革

人材開発の強化に向け、組織横断型コミュニケーションを活性化させる一方、外部機関を活用した人材教育や制度改革に注力いたします。また、ノウハウ・成功事例の蓄積を高め人材レベルアップを目指します。

財務基盤の強化

本第三者割当増資により、自己資本を充実させ財務基盤の強化を図り、中長期的に安定した事業基盤を構築してまいります。

経営体制の強化

アスパラントグループ株式会社から当社へ取締役2名の経営参加とともに、実務スタッフ2名の派遣により経営体制を強化してまいります。

事業用不動産の有効活用

所有不動産の有効活用として、賃貸マンション開発及び土地の賃貸事業への取り組みにより、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、法令や企業倫理を遵守し、品質保証・環境保全活動・情報保護に全社を挙げて取り組んでまいります。また、文化支援や地域交流などの社会貢献活動を通じて、社会に対する責任と義務を果たしつつ、社会全体の更なる発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

受注単価の変動

商業印刷物の受注は景気の動向に左右される傾向が強く、受注単価も変動いたします。

印刷業界におきましては、競争激化による受注単価下落が継続し、依然として厳しい経営環境が続くものと思われれます。

用紙価格の変動

印刷の主要材料であります用紙の単価が上昇し、得意先に対して価格転嫁ができない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。このような取引先との関係が強みであると考えておりますが、今後特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権

当社グループでは与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

顧客情報管理

当社グループは事業の一環として、製品情報や顧客リストなど得意先の機密情報をお預かりしております。当社はプライバシーマークを取得しており「情報を保護する」という個人情報保護マネジメントシステム(PMS)を全社員が遵守しておりますが、万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信頼や得意先を失い、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

製造設備等の主要施設には防火や耐震対策等を実施しておりますが、災害等により物流の断絶など社会インフラに重大な被害を受け、臨機応変な生産体制が維持できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、アスパラントグループ株式会社との業務・資本提携契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、今後一層の成長を遂げるため、今まで培ってきた技術開発力を活かし、単に印刷分野にとどまらず、印刷周辺分野への拡大、異業種も視野に入れた新規事業の創出、従来技術に付加価値を高めた製品・技術の提案と新領域の事業化まで、幅広い研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は1千1百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

印刷分野では、当社グループが保有する印刷技術を応用し、拡印刷分野やデジタル特殊印刷へ展開するための研究開発を行っております。デジタル特殊印刷分野では、インクジェット印刷方式による機能性インクの研究開発を大学と共同で継続しております。将来のデジタル特殊印刷の普及に備えて、この新インクジェット印刷インクの研究開発を推進することで、この分野における受注拡大に繋げてまいります。

また、機能性インクの開発で培った技術を応用し、機能性原材料の開発に取り組み、その一環として、天然素材を利用した製造方法の開発を進めてまいりました。この独自技術を展開し、機能性原材料生産方法の商品化を新規事業の核にすべく研究活動を推進してまいります。

この他、インターネットビジネス関連では、商品サイト企画からロジスティクスまで一気通貫したECサイトの運営体制の強化を進めてまいります。さらには印刷周辺技術としてDPS(データ・プリント・サービス)、CMS(コンテンツ・マネジメントシステム)分野等の技術開発を継続して行っております。

中長期的には、非印刷分野も含めた事業領域において次世代の事業ドメインにつながる研究テーマの創造を図り、短期的には、市場ニーズ、市場動向を踏まえた新技術、新素材の開発を引き続き推進してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

固定資産の減損処理

当社グループが保有する資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）がある場合には、当該資産又は資産グループについて投資期間全体を通じた投資額の回収可能性を評価し、回収不能見込額の減損処理を行うこととしております。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や売上又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、時価が著しく下落した場合には、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産について合理的に見積った将来の課税所得の範囲で計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産を減額し税金費用を計上することとしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は、133億7千万円と前期と比べ2億7千8百万円(2.0%)の減収となりました。

印刷事業につきましては、新規開拓部門の人員を補強し新規売上の拡大に注力するとともに、印刷の付帯サービスであるアセンブリ機能を強化した受注活動を推進してまいりましたが、受注競争の激化による単価下落や印刷物需要の低迷により、売上高は116億7千6百万円と前期と比べ2億7千6百万円(2.3%)の減収となりました。売上高の内訳は、主力製品である商業印刷物が83億9百万円と前期と比べ2億2千3百万円(2.6%)の減収、伝票帳票類等の事務用印刷物が4億5千8百万円と前期と比べ3千8百万円(7.7%)の減収、POPやノベルティグッズ、DPS（データ・プリント・サービス）を主とするその他の印刷物は29億7百万円と前期と比べ1千5百万円(0.5%)の減収となりました。

駐車場事業につきましては、優良事業地の新規開拓と既存事業地のリニューアルを推進し、さらに収益力を強化するため、不採算事業地からの撤退、きめ細かな料金設定の変更、地代の見直しやカーシェアリングへの車室転貸の拡大等に取り組んでまいりましたが、売上高16億1千4百万円と前期と比べ4百万円(0.2%)の減収となりました。

不動産賃貸事業につきましては、学生専用マンションの長期賃貸により売上高8千3百万円となり、前期と比べ1百万円(1.2%)の減収となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、次の事象を想定しております。

当社グループは印刷事業が売上高の80%を超えており、オフセット印刷による商業印刷物はその大部分を占めております。商業印刷物の受注は景気の動向により変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

印刷の主要材料である用紙には価格変動があり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となっております。用紙価格はパルプ及び古紙等の原材料価格の高騰に伴いさらなる上昇が懸念され、得意先へ全てを転嫁することは難しく、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、いくつかの取引先の売上割合が高い傾向にあり、特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる景気への反動や、海外経済動向への懸念があるものの、政府、日銀の経済金融政策のもと、緩やかな回復基調で推移することが予想されます。印刷業界におきましては、経済活動の活性化に伴い広告宣伝費の増加が期待される一方、受注単価の下落傾向と用紙代等材料費の値上がりが見込まれ、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境に対応するため、当社グループは、アスパラントグループ株式会社との業務提携及び同社が運営・管理するAG投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資により、事業基盤の再構築、財務基盤の強化及び経営体制の更なる強化を図り、中期経営計画「みんなの中計」の完遂を目指します。

印刷事業では、中期経営計画のもと、企画、デザイン等の上流工程から印刷、加工、物流等下流工程までトータルサポートを行うワンストップサービスを推進し受注力強化を図ります。印刷設備の増強による中小口案件の受注拡大に加え、物流部門にロジスティクス専任担当を置き、専門知識を生かした新体制で受注領域の拡大に取り組んでまいります。また、営業プロセスマネジメント教育による営業力の底上げと、業務部門別の損益管理徹底により、業績向上と企業体質の強化に努めてまいります。

駐車場事業では、埼玉営業所の新規開設により、北関東を中心とした商圏拡大を目指してまいります。また、IT活用と人材育成の強化による新規事業地開拓や市場ニーズを捉えた事業地ごとのきめ細かな改善活動により、収益拡大に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業では、学生専用マンションの賃貸に加え、事業用不動産の有効活用として賃貸マンション開発及び土地の賃貸事業への取り組みにより、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ3億1千3百万円の増加となり、131億2千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度に比べ5億1千9百万円の減少となり、72億2千2百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べ8億3千3百万円の増加となり、59億2百万円となりました。これは主に、資本金、資本準備金の増加及び自己株式の減少等によるものであります。この結果、自己資本比率は45.0%となりました。

(6) 資金の流動性に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(流動性と資金の源泉)

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローの安定的収入と有利子負債の圧縮を図りつつ、効果的な資金調達により設備投資等の必要資金を確保するとともに、安定的な資金の流動性を維持しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
自己資本比率(%)	39.6	45.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.1	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	4.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

わが国経済は、海外経済動向や消費税率引き上げの反動等が懸念されますが、経済対策、金融政策のもと、概ね緩やかな回復傾向が続くものと思われれます。

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、印刷業界におきましては、用紙代等材料費の値上がりと媒体の多様化、受注単価の下落の影響により、事業環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、平成26年3月にアスパラントグループ株式会社との業務提携及び同社が運営・管理するAG投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資を実施いたしました。これにより、事業基盤の再構築、財務基盤の強化及び経営体制の強化を図り、第69期よりスタートいたしました3ヵ年の中期経営計画「みんなの中計」を推進し、企業価値向上に向け全社一丸となり取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として生産効率向上を目的とした印刷設備等の拡充によるものであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3億1千万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、同業他社とのさらなる競争激化に備えるため、生産効率向上、コスト削減、品質の安定及び短納期化を実現するための製造工程の改善等に対し2億3千9百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 駐車場事業

当連結会計年度において、時間貸し駐車場事業等に係る機器に対し総額7千1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社他 (東京都墨田区)	印刷事業	営業・ 印刷設備	463	29	340 (4,067.8)	111	27	971	248
学生寮 (東京都墨田区)	不動産賃貸 事業	学生寮	597	2	10 (945.5)		5	615	
船橋工場 (千葉県船橋市)	印刷事業	印刷設備	581	202	590 (22,323.8)		5	1,379	81

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
船橋工場 (千葉県船橋市)	印刷事業	印刷設備	58

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
ミウラテック(株)	船橋工場 (千葉県 船橋市)	印刷事業	加工設備	3	27		8	2	41	53
(株)ミウラクリエ イト	本社 (東京都 墨田区)	駐車場事業	駐車場 設備	26			10	86	123	16

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な資産の新設等

本社別館事務所ビルとして使用している事業用不動産(建物)を解体し、当該敷地において賃貸マンション開発事業を行うことを決定いたしました。当連結会計年度における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京都 墨田区	不動産 賃貸事業	建物	未定		自己資金 及び 借入金	平成26年8月	平成27年10月	

(注) 投資予定額の総額については、建築工事費等が未確定であるため未定であります。

(2) 重要な資産の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,761,000
計	79,761,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,048,848	32,048,848	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	32,048,848	32,048,848		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月31日	7,303,000	32,048,848	309	2,524	309	863

(注) 第三者割当 発行価格 119円 資本組入額 1株につき42.3円 資本組入額総額 309,399,162円
割当先 AG投資事業有限責任組合

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	11	65	4		1,331	1,419	
所有株式数 (単元)		4,941	86	10,618	31		16,213	31,889	159,848
所有株式数 の割合(%)		15.49	0.27	33.30	0.10		50.84	100	

(注) 1. 自己株式35,707株は「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に707株含まれております。
2. 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
A G投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂2-23-1	8,403	26.21
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	1,201	3.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,171	3.65
三浦総業株式会社	東京都墨田区千歳3-9-9	1,105	3.44
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	1,004	3.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託口・D I C株式会 社口)	東京都港区浜松町2-11-3	901	2.81
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2-10-14	877	2.73
東洋インキSCホールディング ス株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	767	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	755	2.35
三浦久司	東京都港区	720	2.24
計		16,906	52.75

- (注) 1. A G投資事業有限責任組合は、当社が平成26年3月31日を払込期日として実施した第三者割当による新株式の発行株式7,303,000株及び自己株式の処分株式1,100,000株を引受けたことにより主要株主になっておりま
す。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・D I C株式会社口)名義の普通株式901千株はD
I C株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権はD I C
株式会社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,854,000	31,854	
単元未満株式	普通株式 159,848		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	32,048,848		
総株主の議決権			

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式707株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三浦印刷株式会社	東京都墨田区千歳2-3-9	35,000		35,000	0.10
計		35,000		35,000	0.10

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,796	567,191
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡) 注1	980	134,260		
その他(第三者割当増資による自己株式の処分) 注2	1,100,000	130,900,000		
保有自己株式数	35,707		35,707	

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付による取得、単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数を含めておりません。

2. 平成26年3月31日付で実施したA G投資事業有限責任組合に対する第三者割当による自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針にしております。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

内部留保金につきましては、主力事業である純印刷分野及び拡印刷事業等の充実・拡大のための設備投資と、新製品・新技術の研究開発及び新規事業展開を図るための投資に優先的に配分し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、平成26年4月30日開催の取締役会決議により、当事業年度末日（平成26年3月31日）を基準日とする期末配当金につきましては、当期における当社の業績と今後の厳しい経営環境を勘案し、誠に遺憾ではございますが見送らせていただきました。

従いまして当期の年間配当金につきましては、1株当たり1円50銭となっております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会	35	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	242	222	120	152	167
最低(円)	163	90	76	70	97

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	132	128	129	144	133	132
最低(円)	118	121	121	125	120	115

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三 浦 剛 治	昭和18年1月1日生	昭和41年9月 昭和53年6月 昭和55年4月 昭和57年3月 昭和63年6月 平成8年4月 平成9年11月 平成10年6月 平成14年6月 平成22年4月 平成22年8月 平成23年4月 平成26年4月	当社入社 工務部長 取締役 製造本部長 常務取締役 総務・人事・監査室担当 製造本部長 関連会社担当 専務取締役 代表取締役 代表取締役社長 代表取締役社長兼営業本部長 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注)3	450
代表取締役 社長		日 達 浩 造	昭和30年5月4日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年10月 平成26年4月	当社入社 人事部長 執行役員人事部長 執行役員製造本部長 取締役製造本部長 常務取締役人事部長兼製造本部担 当 代表取締役社長(現)	(注)3	15
取締役	経営企画部 長兼営業本 部、情報シ ステム部担 当	三 石 誠 司	昭和27年2月7日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年8月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年10月 平成26年4月	当社入社 執行役員営業本部営業第三部長 執行役員営業本部営業第五部長兼 営業第六部担当 取締役(現) 営業本部副本部長兼営業第五部長 営業本部副本部長兼営業企画部、 新規開拓室担当 営業本部副本部長兼営業企画部、 プランニングセンター担当 営業本部副本部長兼コミュニケーション シヨン部長兼SPD部、営業開発部 担当 コミュニケーション部長兼SPD部 担当 営業本部副本部長兼営業戦略部長 兼コミュニケーション部長兼SPD 部担当 経営企画部長 経営企画部長兼営業本部担当 経営企画部長兼営業本部、情報シ ステム部担当(現)	(注)3	17
取締役	人事部長兼 経理部、総 務部担当	須 川 直 輔	昭和35年4月5日生	平成19年4月 平成22年2月 平成24年8月 平成25年6月 平成25年10月 平成26年4月	(株)三菱東京UFJ銀行 土浦支社 長 同行 監査部と信監査室 当社入社 執行役員経理部担当 取締役(現) 経理部担当 経理部、総務部担当 人事部長兼経理部、総務部担当 (現)	(注)3	
取締役	製造本部長	上 野 信	昭和32年7月13日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年6月	当社入社 生産コントロールセンター生産管 理部長 執行役員船橋工場長 執行役員製造本部長 取締役製造本部長(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		中村 彰利	昭和33年7月4日	昭和59年4月 平成19年4月 平成21年5月 平成21年12月 平成24年10月 平成26年6月	西村真田法律事務所入所 弁護士登録 日興プリンシパル・インベストメンツ(株) 取締役副会長 (株)ベルシステム24 代表執行役員会長兼CEO (株)企業再生支援機構 代表取締役専務 アスパラントグループ(株)設立 代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3		
取締役		申 祐一	昭和48年2月2日	平成7年4月 平成12年5月 平成15年11月 平成18年5月 平成25年8月 平成26年6月	山一証券(株) ウィット・キャピタル証券(株) (株)産業再生機構 日興アントファクトリー(株) (現アント・キャピタル・パートナーズ(株)) アスパラントグループ(株) プリンシパル(現) 当社取締役(現)	(注)3		
常勤監査役		鈴木 利男	昭和23年6月26日生	昭和46年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 船橋工場長 執行役員船橋工場長 取締役 製造本部副本部長兼船橋工場長兼品質保証部担当 製造本部長 製造本部担当 常勤監査役(現)	(注)4	16	
監査役		野手 茂	昭和19年4月12日生	平成13年6月 平成15年6月	東京三菱パーソナル証券(株)(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))執行役員総務部長 当社監査役(現)	(注)5		
監査役		岩崎 和泉	昭和26年3月18日生	平成21年7月 平成22年8月 平成26年3月 平成26年6月	八王子税務署長 税理士登録 岩崎和泉税理士事務所開業(現) 当社監査役 当社監査役(現)	(注)6		
計								501

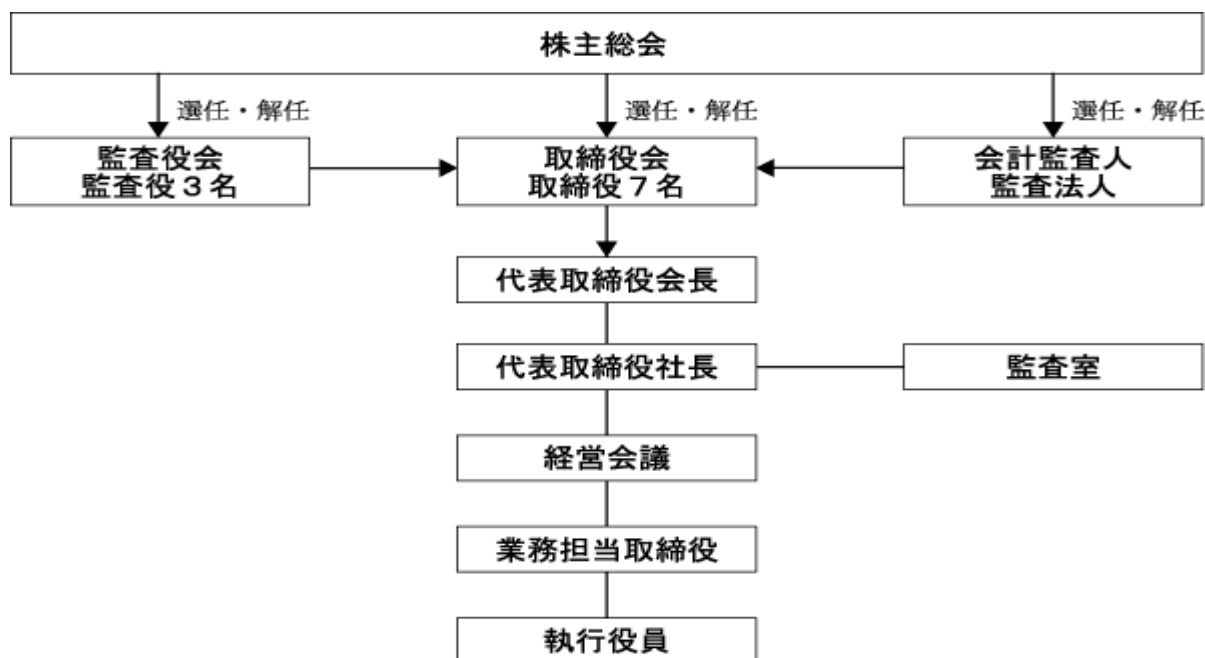
- (注) 1. 取締役中村彰利及び取締役申 祐一は、社外取締役であります。
2. 監査役野手 茂及び監査役岩崎和泉は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
なお、監査役岩崎和泉は監査役鍋倉 収の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役鍋倉 収の任期が満了すべき時までとなります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、営業本部長和田行雄、営業本部副本部長兼営業企画部長兼営業第三部、業務推進部担当福原昌浩、クリエイティブ部、営業第一部、営業第二部担当永妻光弘、製造本部副本部長岸 秀伸で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役設置会社であり、当社における企業統治の体制は以下のとおりであります。



(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

経営環境の変化に迅速・的確に対応できる組織体制づくりと、株主価値を高める公正な経営システムの構築を最重要施策と位置付けており、株主・投資家の皆様のご意見等を経営に迅速に反映させたいと考えております。今後も、経営内容の透明性を高めるため、社外取締役及び社外監査役の選任、内部統制システムの整備・強化とともに、コンプライアンスの充実を図ってまいります。また決算の迅速な情報公開を今後も推進するとともに、ホームページによる営業活動や財務情報開示など幅広い情報提供にも努めてまいります。

(企業統治に関する事項)

取締役会は代表取締役会長、代表取締役社長及び取締役5名の計7名で構成されており、月1回の定例会の他、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、取締役が中心となり構成する経営会議を必要に応じ機動的に開催し、経営上の重要事項に対する意思決定の迅速化と監督強化を図っております。

当社は、執行役員制度導入により、取締役の意思決定及び業務監督機能と執行役員による業務執行機能を明確に区分し、執行役員は適正な権限委譲のもとで業務執行にあっております。さらに、内部監査機能強化を図るため監査室(2名)を社長直轄の組織として設置し、社内におけるコンプライアンスの徹底を図るためのチェック機能を果たしております。

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況について、監査室が監査計画書に基づき全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は代表取締役会長、代表取締役社長及び取締役에게報告しております。監査対象部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の措置状況を報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

内部統制システム構築の基本方針について

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程により、株主総会議事録、取締役会議事録、計算書類、稟議書、その他取締役会が決定する書類(電磁的記録を含む)について関連資料とともに10年間以上保管し管理します。

代表取締役は、取締役、従業員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適切に行うよう指導します。

また、取締役及び監査役が、必要に応じてこれらの情報を閲覧できる状態を維持します。

b 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役に直属する部署として、監査室を設置し、その監査により法令・定款違反、その他の事由に基づき、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに取締役会に報告される体制を構築します。

また、企業倫理、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについてはそれぞれの委員会、プロジェクトにて規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応の指示は代表取締役が行うものとします。

さらに、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役の職務の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定めるとともに、合理的な経営方針の策定、全社的な重要事項について検討・決定する経営会議等の有効な活用、各部門間の有効な連携を確保するための制度の整備・運用を行います。

d 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内のコンプライアンスの徹底を図る目的で企業倫理委員会を設立し、同時に企業倫理相談窓口も設置します。

また、今後も企業倫理の向上と企業の社会的責任重視の経営を展開する基本姿勢として、経営理念と経営指針を基にした企業倫理規程、従業員行動基準をもとに取締役、管理職、一般社員に対して、階層別に必要な研修を定期的実施します。

さらに、関連する法規の制定・改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては速やかに必要な研修を実施します。

反社会的勢力との関係排除を企業倫理規定、従業員行動基準に定め、教育・研修を実施するとともに、不当要求防止責任者の選任など実践的運用のための社内体制を整備します。

また、反社会的勢力に対しては警察当同等、外部機関と連携して組織的かつ法的に対応します。

e 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の企業倫理規程、従業員行動基準をグループ企業の従業員全員へ周知させていきます。

グループ各社はその業績の推移等を、当社に定期的に報告するとともに、特に重要な事項については当社と事前に協議する体制をとっていますが、さらに内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・伝達等が効率的に行われる体制を構築していきます。

f 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の事業規模に鑑み、当面は配置しないこととしますが、必要に応じて各部門より、資料提供・調査等に協力します。

g 監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して、法令に違反する事項、会社に著しい損害を与えるおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査状況及びリスク管理に関する事項、その他コンプライアンス上重要な事項を速やかに報告しなければなりません。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができます。

また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができます。

そして、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けることとします。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について)

当社は反社会的勢力との関係排除を企業倫理規定、従業員行動基準に定め、教育・研修を実施するとともに、不当要求防止責任者の選任など実践的運用のための社内体制を整備します。

また、反社会的勢力に対しては警察当等等、外部機関と連携して組織的かつ法的に対応します。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、社内のコンプライアンスの徹底を図る目的で企業倫理委員会を設置するとともに、企業倫理相談窓口を設けており、法令違反の疑いのある行為について、社員が社内窓口または社外弁護士に直接情報提供できる仕組みを整備しております。また、企業倫理の向上と企業の社会的責任(CSR)重視の経営を展開する基本姿勢として、経営理念と経営指針を基にした企業倫理規程、従業員行動基準を制定しております。

(内部監査及び監査役監査)

内部監査機能強化を図るため、社長直轄の組織として設置した「監査室」が社内におけるコンプライアンスの徹底を図るためのチェック機能を果たしております。

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査を実施するとともに、監査室(2名)から内部監査の結果について適宜報告を受け、監督機能の実効性向上を図っております。

(責任限定契約の内容と概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額となっております。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(取締役会で決議できる株主総会決議事項)

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

b 剰余金の配当等

当社は、機動的な配当政策を行うため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

a 社外取締役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

中村彰利は、当社が業務・資本提携契約を締結いたしましたアスパラントグループ株式会社の代表取締役社長であります。企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当社の経営に活かしていただいております。

申 祐一は、当社が業務・資本提携契約を締結いたしましたアスパラントグループ株式会社のプリンシパルであります。経営戦略と金融についての幅広い知識と高い見識を有しており、当社の経営に活かしていただいております。

b 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は設けておりませんが、経歴、人格、識見、財務及び会計に関する専門性等を総合的に判断して社外取締役を選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。

a 社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役2名に対し当社は役員報酬以外の多額な金銭の支払いはなく、会社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はなく、独立性の高い社外監査役であります。

b 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査を実施しております。また、社外監査役のうち1名を独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しており、監査役機能を充分発揮できる体制をとっております。これにより各監査役による監査の実施で経営の監視機能は十分機能を果たしております。

c 社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は設けておりませんが、経歴、人格、識見、財務及び会計に関する専門性等を総合的に判断して社外監査役を選任しております。

d 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成されており、監督機能向上を図っております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査を実施するとともに、監査室(2名)から内部監査の結果について適宜報告を受けており、監督機能の実効性向上を図っております。

また、監査役会は会計監査人から監査計画及び監査計画に基づく監査結果の内容の報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90	30			60	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員	7	7				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は役員就業規程に従い、株主総会で決議された報酬額の限度内において、世間水準、職務内容および従業員給与とのバランス等を勘案して決定しております。

また、その決定方法は、取締役の報酬に関しては取締役会の決議、監査役の報酬に関しては監査役の協議によるものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,635百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	170,050	450	業務上の取引を目的とする政策投資
(株)三越伊勢丹ホールディングス	308,743	419	〃
富士フィルムホールディングス(株)	222,050	407	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	559,540	312	〃
凸版印刷(株)	252,716	170	〃
王子ホールディングス(株)	488,495	169	〃
三菱製紙(株)	1,200,680	111	〃
日本紙パルプ商事(株)	318,617	95	〃
D I C (株)	409,950	81	〃
東洋インキS Cホールディングス(株)	123,573	54	〃
三菱重工業(株)	100,000	53	〃
(株)日本製紙グループ本社	32,170	47	〃
(株)ディーエムエス	56,000	35	〃
キヤノンマーケティングジャパン(株)	23,659	32	〃
(株)オンワードホールディングス	37,768.26	31	〃
北越紀州製紙(株)	69,000	30	〃
(株)小森コーポレーション	30,366	30	〃
大日本スクリーン製造(株)	45,511	19	〃
(株)電通	6,864	19	〃
(株)横浜銀行	34,016	18	〃
協栄産業(株)	95,858	15	〃
安藤建設(株)	98,000	11	〃
東京インキ(株)	50,000	10	〃
トッパン・フォームズ(株)	10,000	9	〃
文化シャッター(株)	18,000	8	〃
第一生命保険(株)	11	1	〃
(株)三菱総合研究所	500	1	〃
三菱自動車工業(株)	10,000	0	〃
(株)弘電社	1,560	0	〃
イヌイ倉庫(株)	50	0	〃

(注) (株)日本製紙グループ本社は平成25年4月1日付をもって商号変更し、日本製紙(株)となっております。
安藤建設(株)は平成25年4月1日付をもって商号変更し、(株)安藤・間となっております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フイルムホールディングス(株)	222,050	615	業務上の取引を目的とする政策投資
(株)三越伊勢丹ホールディングス	308,743	393	〃
東京海上ホールディングス(株)	85,050	263	〃
王子ホールディングス(株)	488,495	225	〃
凸版印刷(株)	252,716	186	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,040	113	〃
日本紙パルプ商事(株)	318,617	111	〃
D I C(株)	409,950	111	〃
三菱製紙(株)	1,200,680	110	〃
日本製紙(株)	32,170	62	〃
東洋インキSCホールディングス(株)	123,573	51	〃
(株)ディーエムエス	56,000	44	〃
(株)小森コーポレーション	30,366	39	〃
北越紀州製紙(株)	69,000	35	〃
キヤノンマーケティングジャパン(株)	23,659	33	〃
三菱重工業(株)	50,000	29	〃
(株)オンワードホールディングス	38,000	27	〃
(株)電通	6,864	26	〃
大日本スクリーン製造(株)	45,511	21	〃
(株)安藤・間	51,940	20	〃
協栄産業(株)	95,858	17	〃
トッパン・フォームズ(株)	10,000	9	〃
東京インキ(株)	50,000	9	〃
第一生命保険(株)	1,100	1	〃
(株)弘電社	1,560	0	〃
イヌイ倉庫(株)	50	0	〃
(株)横浜銀行	16	0	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 京嶋清兵衛、指定有限責任社員 業務執行社員 大枝和之
また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他3名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度		当連結会計年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
32		30	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、相互協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,025	3,745
受取手形及び売掛金	³ 2,901	2,633
有価証券	499	-
製品	45	52
仕掛品	167	168
原材料及び貯蔵品	72	64
その他	225	237
貸倒引当金	8	0
流動資産合計	5,929	6,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,205	² 4,240
減価償却累計額	2,385	2,568
建物及び構築物（純額）	1,820	1,672
機械装置及び運搬具	2,508	2,212
減価償却累計額	2,168	1,950
機械装置及び運搬具（純額）	340	261
工具、器具及び備品	703	750
減価償却累計額	571	622
工具、器具及び備品（純額）	131	127
土地	² 940	² 940
リース資産	41	168
減価償却累計額	15	38
リース資産（純額）	26	130
有形固定資産合計	3,259	3,132
無形固定資産		
その他	54	52
無形固定資産合計	54	52
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,754	^{1, 2} 2,638
保険積立金	306	140
前払年金費用	254	-
その他	297	305
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	3,567	3,039
固定資産合計	6,881	6,223
資産合計	12,811	13,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,795	1,693
短期借入金	2 1,565	2 2,768
1年内償還予定の社債	2 1,245	75
未払法人税等	26	30
賞与引当金	21	53
その他	383	421
流動負債合計	5,036	5,042
固定負債		
社債	150	75
長期借入金	2 2,039	2 1,342
繰延税金負債	126	52
役員退職慰労引当金	296	93
退職給付に係る負債	-	445
その他	92	169
固定負債合計	2,704	2,179
負債合計	7,741	7,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,524
資本剰余金	2,229	2,539
利益剰余金	1,257	1,389
自己株式	393	12
株主資本合計	5,309	6,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	30
退職給付に係る調整累計額	-	568
その他の包括利益累計額合計	239	538
純資産合計	5,069	5,902
負債純資産合計	12,811	13,124

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	13,648	13,370
売上原価	2 11,336	2 11,207
売上総利益	2,311	2,163
販売費及び一般管理費	1, 2 2,150	1, 2 2,171
営業利益又は営業損失()	161	8
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	79	50
保険解約返戻金	-	49
賞与引当金戻入額	3 101	-
役員退職慰労引当金戻入額	4 119	4 150
貸倒引当金戻入額	0	-
物品売却益	37	40
その他	25	20
営業外収益合計	365	313
営業外費用		
支払利息	125	89
その他	8	23
営業外費用合計	133	112
経常利益	393	191
特別利益		
有形固定資産売却益	5 61	-
投資有価証券売却益	47	199
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	111	199
特別損失		
減損損失	6 81	6 98
固定資産除売却損	7, 8 64	7, 8 96
投資有価証券売却損	196	0
貸倒引当金繰入額	-	0
賃貸借契約解約損	1	1
訴訟和解金	7	-
特別損失合計	351	196
税金等調整前当期純利益	153	194
法人税、住民税及び事業税	19	28
法人税等調整額	15	36
法人税等合計	4	8
少数株主損益調整前当期純利益	148	202
少数株主利益	-	-
当期純利益	148	202

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	148	202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	269
その他の包括利益合計	¹ 307	¹ 269
包括利益	456	472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	456	472

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,215	2,230	1,108	393	5,160	547		547	4,613
当期変動額									
当期純利益			148		148				148
自己株式の取得				0	0				0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						307		307	307
当期変動額合計		0	148	0	148	307		307	456
当期末残高	2,215	2,229	1,257	393	5,309	239		239	5,069

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,215	2,229	1,257	393	5,309	239		239	5,069
当期変動額									
新株の発行	309	309			618				618
剰余金の配当			70		70				70
当期純利益			202		202				202
自己株式の取得				0	0				0
自己株式の処分		0		381	381				381
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						269	568	298	298
当期変動額合計	309	309	131	380	1,131	269	568	298	832
当期末残高	2,524	2,539	1,389	12	6,440	30	568	538	5,902

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153	194
減価償却費	359	318
減損損失	81	98
前払年金費用の増減額（ は増加）	41	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	7
賞与引当金の増減額（ は減少）	93	31
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	164	202
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	63
保険解約返戻金	-	49
受取利息及び受取配当金	81	52
支払利息	125	89
投資有価証券売却損益（ は益）	149	198
有形固定資産売却益	61	-
固定資産除売却損	64	96
売上債権の増減額（ は増加）	22	268
たな卸資産の増減額（ は増加）	10	0
未収入金の増減額（ は増加）	5	0
仕入債務の増減額（ は減少）	11	101
未払消費税等の増減額（ は減少）	32	31
未払費用の増減額（ は減少）	92	11
その他	7	38
小計	546	489
利息及び配当金の受取額	82	52
利息の支払額	133	96
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	494	421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	311	172
有形固定資産の売却による収入	240	13
無形固定資産の取得による支出	31	17
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	1,046	602
その他投資等の増加による支出	23	7
保険積立金の払戻による収入	27	231
その他	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	959	649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600	1,000
短期借入金の返済による支出	1,028	191
長期借入れによる収入	700	530
長期借入金の返済による支出	2,246	832
社債の償還による支出	75	1,245
株式の発行による収入	-	869
自己株式の売却による収入	0	131
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	70
その他	18	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068	149
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	384	1,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,140	2,525
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,525	1 3,745

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ミウラテック(株)、(株)ミウラクリエイト

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 (株)レヴァンテ・インターナショナル

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が445百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が568百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	622百万円	587百万円
土地	10百万円	10百万円
投資有価証券	2,304百万円	2,165百万円
計	2,936百万円	2,762百万円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	93百万円	1,093百万円
長期借入金	552百万円	459百万円
社債に対する銀行保証	1,170百万円	
計	1,815百万円	1,552百万円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	47百万円	
支払手形	60百万円	

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
荷造運賃	321百万円	324百万円
役員報酬・給与諸手当	972百万円	974百万円
賞与引当金繰入額	9百万円	22百万円
退職給付費用	99百万円	103百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	7百万円
減価償却費	45百万円	42百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	21百万円	11百万円

3. 賞与引当金戻入額

(前連結会計年度)

平成24年7月に支給しております夏期賞与の支給月数の見直しによるものであります。

4. 役員退職慰労引当金戻入額

(前連結会計年度)

役員退職慰労金を一部辞退したことに伴う引当金の取崩しによるものであります。

(当連結会計年度)

平成25年6月をもって退任した取締役に対して、役員退職慰労金を当社の定める内規に比し減額支給したことに伴う引当金の取崩しによるものであります。

5. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	
土地	53百万円	
計	61百万円	

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
東京都墨田区	I T 関連資産	ソフトウェア	17百万円
東京都墨田区	駐車場機器設備	リース資産	22百万円
		リース資産減損勘定他	41百万円
合計			81百万円

ソフトウェアについては、I T 関連サービスにて使用している一部資産において収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額にて評価しております。

リース資産及びリース資産減損勘定他については、駐車場事業の用に供している駐車場機器の一部において投資額の回収が困難と見込まれるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、予想される使用価値の算定期間が短期間のため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
東京都墨田区	印刷設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	25百万円
	I T 関連資産	ソフトウェア	6百万円
	本社別館事務所ビル	建物及び構築物、工具、器具及び備品	43百万円
千葉県船橋市	倉庫	建物及び構築物	23百万円
合計			98百万円

印刷設備については、印刷事業の一部統廃合に係る意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失25百万円を計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具20百万円、工具、器具及び備品0百万円となっております。

ソフトウェアについては、I T 関連サービスにて使用している一部資産において収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値であり、割引率は2.0%としております。

本社別館事務所ビルについては、所有不動産の有効活用及び既存設備の解体に関する意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失43百万円を計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物43百万円、工具、器具及び備品0百万円となっております。また、この他に建物解体費用等25百万円を固定資産除売却損に計上しております。

倉庫については、所有不動産の有効活用及び既存設備の解体に関する意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失23百万円を計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。また、この他に建物解体費用等51百万円を固定資産除売却損に計上しております。

7. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	34百万円	2百万円
工具、器具及び備品、その他	0百万円	
計	34百万円	2百万円

8. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	78百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	7百万円
工具、器具及び備品、その他	12百万円	8百万円
計	29百万円	93百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	159百万円	485百万円
組替調整額	147百万円	198百万円
税効果調整前	307百万円	286百万円
税効果額		16百万円
その他有価証券評価差額金	307百万円	269百万円
その他の包括利益合計	307百万円	269百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,745,848			24,745,848

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,130,322	2,258	689	1,131,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,258株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 689株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,745,848	7,303,000		32,048,848

(変動事由の概要)

第三者割当による新株の発行 7,303,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,131,891	4,796	1,100,980	35,707

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,796株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 1,100,000株

単元未満株式の買増しによる減少 980株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	35	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	35	1.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,025百万円	3,745百万円
3ヵ月以内に償還期限の到来する 有価証券	499百万円	
現金及び現金同等物	2,525百万円	3,745百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、印刷事業における生産設備(機械及び装置)及び駐車場事業における駐車場機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21	16	5
工具、器具及び備品	3	3	0
合計	25	19	6

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21	18	3
合計	21	18	3

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3	3
1年超	3	0
合計	7	3

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	19	3
減価償却費相当額	17	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	37	67
1年超	94	186
合計	131	253

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、一部市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で社債は2年後、長期借入金は11年後であります。長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,025	2,025	
(2) 受取手形及び売掛金	2,901	2,901	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	499	499	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	
その他有価証券	2,678	2,678	
資産計	8,107	8,107	
(1) 支払手形及び買掛金	1,795	1,795	
(2) 短期借入金	1,565	1,565	
(3) 1年内償還予定の社債	1,245	1,245	
(4) 社債	150	148	1
(5) 長期借入金	2,039	2,016	22
負債計	6,794	6,771	23
(6) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,745	3,745	
(2) 受取手形及び売掛金	2,633	2,633	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	
その他有価証券	2,562	2,562	
資産計	8,943	8,943	
(1) 支払手形及び買掛金	1,693	1,693	
(2) 短期借入金	2,768	2,768	
(3) 1年内償還予定の社債	75	75	
(4) 社債	75	74	0
(5) 長期借入金	1,342	1,338	4
負債計	5,954	5,949	5
(6) デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額73百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額73百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	2,025		
受取手形及び売掛金	2,901		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券(社債)	500	2	
合計	5,427	2	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	3,745		
受取手形及び売掛金	2,633		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券(社債)	2		
合計	6,381		

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,565					
社債	1,245	75	75			
長期借入金		1,130	282	200	86	340
合計	2,810	1,205	357	200	86	340

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,768					
社債	75	75				
長期借入金		370	288	174	155	355
合計	2,843	445	288	174	155	355

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	502	502	
合計		502	502	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2	2	
合計		2	2	

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,599	1,251	348
	その他			
	小計	1,599	1,251	348
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,052	1,637	585
	その他	26	28	2
	小計	1,078	1,666	587
合計		2,678	2,917	239

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,843	1,508	335
	小計	1,843	1,508	335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	718	1,006	288
	小計	718	1,006	288
合計		2,562	2,515	46

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	946	47	196
その他	100		
合計	1,046	47	196

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	602	199	0
合計	602	199	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社債	1,170		(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,978	1,461	(注)
合計			3,148	1,461	

(注) 為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,761	758	(注)
合計			1,761	758	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として主に規約型確定給付企業年金を採用しております。
また、連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ. 退職給付債務	2,457
ロ. 年金資産	1,729
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	727
ニ. 未認識数理計算上の差異	981
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	254
ト. 前払年金費用	254

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ. 勤務費用	117(注)
ロ. 利息費用	36
ハ. 期待運用収益	55
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	120
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	219

(注)連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

ロ. 割引率

0.8%

八．期待運用収益率

3.5%

二．過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

ホ．数理計算上の差異の処理年数

13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日
連 結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1．採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として主に規約型確定給付企業年金を採用しております。
また、連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,457 百万円
勤務費用	117 百万円
利息費用	19 百万円
数理計算上の差異の発生額	79 百万円
退職給付の支払額	200 百万円
退職給付債務の期末残高	2,314 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,729 百万円
期待運用収益	43 百万円
数理計算上の差異の発生額	137 百万円
事業主からの拠出額	158 百万円
退職給付の支払額	200 百万円
年金資産の期末残高	1,868 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,314 百万円
年金資産	1,868 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445 百万円
退職給付に係る負債	445 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	117 百万円
利息費用	19 百万円
期待運用収益	43 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	128 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	222 百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	636 百万円
合計	636 百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	19.1%
株式	44.9%
保険資産（一般勘定）	34.7%
その他	1.3%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

中小企業退職金共済制度への要拠出額は、6百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	8百万円	19百万円
その他	35百万円	50百万円
繰延税金資産小計	43百万円	69百万円
評価性引当額	43百万円	56百万円
繰延税金資産合計		13百万円
固定資産		
退職給付に係る負債		158百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	15百万円	15百万円
減価償却費損金算入限度超過額	43百万円	73百万円
会員権評価損	34百万円	34百万円
その他の投資資産評価損	32百万円	32百万円
投資有価証券評価損	20百万円	20百万円
役員退職慰労引当金	105百万円	33百万円
税務上の繰越欠損金	805百万円	737百万円
その他	5百万円	4百万円
繰延税金資産小計	1,062百万円	1,111百万円
評価性引当額	1,062百万円	1,111百万円
繰延税金資産合計		

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	36百万円	35百万円
前払年金費用	90百万円	
その他有価証券評価差額金		16百万円
繰延税金負債合計	126百万円	52百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	3.1%
住民税均等割等	4.6%	3.6%
試験研究費税額控除		0.9%
評価性引当額	38.5%	46.2%
その他	0.9%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%	4.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による業績に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において賃貸用住宅（学生寮）等を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24百万円であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	808	632
	期中増減額	176	34
	期末残高	632	597
期末時価		930	895

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な減少額は賃貸用オフィスビルの売却108百万円であります。
3. 時価の算定方法
適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内市場における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷事業」「駐車場事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「印刷事業」は、各種の製版、印刷、製本加工並びにその製品の販売をしております。「駐車場事業」は、時間貸し駐車場の運営、駐車場機器のレンタルをしております。「不動産賃貸事業」は、学生向けにマンションの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,946	1,618	83	13,648		13,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5		0	5		5
計	11,952	1,618	84	13,654		13,654
セグメント利益	34	94	24	153		153
セグメント資産	11,726	427	657	12,810	0	12,811
その他の項目						
減価償却費	248	58	52	359		359
持分法適用会社への投資額					0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93	78		172		172

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,672	1,614	83	13,370		13,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3			3		3
計	11,676	1,614	83	13,374		13,374
セグメント利益	143	91	35	15		15
セグメント資産	12,013	495	615	13,124	0	13,124
その他の項目						
減価償却費	222	53	41	318		318
持分法適用会社への投資額					0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239	71		310		310

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,654	13,374
「その他」の区分の売上高		
セグメント間取引消去	5	3
連結財務諸表の売上高	13,648	13,370

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153	15
「その他」の区分の利益又は損失()		
セグメント間取引消去	7	7
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	161	8

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,810	13,124
「その他」の区分の資産	0	0
連結財務諸表の資産合計	12,811	13,124

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	359	318	-	-	-	-	359	318
持分法適用会社への 投資額	-	-	0	0	-	-	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172	310	-	-	-	-	172	310

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社三越伊勢丹通信販売	2,086	印刷事業
株式会社三越伊勢丹	1,147	印刷事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社三越伊勢丹通信販売	2,020	印刷事業
株式会社三越伊勢丹	1,212	印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	17	63		81			81

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	98			98			98

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	三浦総業(株) (注)3	東京都墨田区	23	不動産賃貸業	直接4.71	不動産の賃借 役員の兼任	事務所賃借 (注)2	16	差入保証金	18

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の地代を参考にした価格によっております。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	三浦総業(株) (注)3	東京都墨田区	23	不動産賃貸業	直接3.46	不動産の賃借 役員の兼任	事務所賃借 (注)2	16	差入保証金	18

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の地代を参考にした価格によっております。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	214.69円	184.38円
1株当たり当期純利益金額	6.31円	8.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	148	202
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	148	202
普通株式の期中平均株式数(株)	23,615,091	23,634,758

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、17円75銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
三浦印刷(株)	USドル建銀行 保証付変動利付 無担保社債	平成18年 7月27日	{US\$10,000 千} 1,170	()	6カ月 LIBOR + 0.23%	なし (銀行保証)	平成25年 7月26日
三浦印刷(株)	第15回 無担保社債	平成23年 3月31日	225	150 (75)	年0.72%	なし	平成28年 3月31日
合計			1,395	150 (75)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 外国において発行した社債については、外貨建の金額を{付記}しております。
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
75	75			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	741	1,550	1.325%	
1年以内に返済予定の長期借入金	824	1,218	2.283%	
1年以内に返済予定のリース債務	20	34		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,039	1,342	2.209%	平成27年6月30日～ 平成37年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	36	113		平成27年7月22日～ 平成33年3月31日
その他有利子負債				
合計	3,661	4,259		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	370	288	174	155
リース債務	23	19	18	17

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,067	6,306	9,804	13,370
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	188	334	300	194
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	192	328	298	202
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.14	13.90	12.63	8.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	8.14	5.77	1.27	4.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784	3,494
受取手形	3 224	234
売掛金	1 2,656	1 2,385
有価証券	499	-
製品	45	52
仕掛品	166	167
原材料及び貯蔵品	71	62
前払費用	70	73
その他	1 92	1 83
貸倒引当金	8	0
流動資産合計	5,604	6,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,765	2 1,616
構築物	31	26
機械及び装置	320	234
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	56	38
土地	2 940	2 940
リース資産	2	111
有形固定資産合計	3,117	2,967
無形固定資産	53	51
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,754	2 2,638
関係会社株式	189	189
長期貸付金	2	0
前払年金費用	254	190
保険積立金	306	140
会員権	189	189
その他	76	77
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	3,727	3,380
固定資産合計	6,898	6,398
資産合計	12,502	12,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 947	839
買掛金	1 849	1 854
短期借入金	591	2 1,400
1年内償還予定の社債	2 1,245	75
1年内返済予定の長期借入金	2 743	2 1,141
リース債務	1	15
未払金	23	16
未払費用	1 173	1 266
未払法人税等	13	26
賞与引当金	17	43
設備関係支払手形	26	25
その他	1 70	1 39
流動負債合計	4,701	4,743
固定負債		
社債	150	75
長期借入金	2 1,940	2 1,199
関係会社長期借入金	1 220	1 220
リース債務	0	96
繰延税金負債	126	120
役員退職慰労引当金	296	93
その他	55	55
固定負債合計	2,789	1,860
負債合計	7,491	6,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,524
資本剰余金		
資本準備金	554	863
その他資本剰余金	1,675	1,675
資本剰余金合計	2,229	2,539
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	51	51
償却資産圧縮積立金	13	12
別途積立金	2,315	615
繰越利益剰余金	1,181	587
利益剰余金合計	1,198	1,266
自己株式	393	12
株主資本合計	5,250	6,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	30
評価・換算差額等合計	239	30
純資産合計	5,010	6,348
負債純資産合計	12,502	12,952

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	12,021	1	11,743
売上原価	1	10,216	1	10,087
売上総利益		1,804		1,655
販売費及び一般管理費	1, 2	1,790	1, 2	1,776
営業利益又は営業損失()		14		120
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	81	1	53
保険解約返戻金		-		49
賞与引当金戻入額	3	83		-
役員退職慰労引当金戻入額	4	119	4	150
受取賃貸料	1	38	1	43
物品売却益		37		40
その他	1	21	1	17
営業外収益合計		383		353
営業外費用				
支払利息	1	89	1	75
社債利息		31		11
その他		7		22
営業外費用合計		128		109
経常利益		269		122
特別利益				
有形固定資産売却益		7		-
投資有価証券売却益		47		199
固定資産売却益		2		-
特別利益合計		57		199
特別損失				
減損損失		17		98
固定資産除売却損	5, 6	52	5, 6	88
投資有価証券売却損		196		0
貸倒引当金繰入額		-		0
特別損失合計		266		187
税引前当期純利益		60		135
法人税、住民税及び事業税		5		19
法人税等調整額		15		23
法人税等合計		9		4
当期純利益		69		139

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215	554	1,676	2,230
当期変動額				
当期純利益				
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	2,215	554	1,675	2,229

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	51	13	2,315	1,252	1,128
当期変動額					
当期純利益				69	69
圧縮積立金の取崩		0		0	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0		70	69
当期末残高	51	13	2,315	1,181	1,198

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	393	5,180	547	547	4,633
当期変動額					
当期純利益		69			69
圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			307	307	307
当期変動額合計	0	69	307	307	377
当期末残高	393	5,250	239	239	5,010

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215	554	1,675	2,229
当期変動額				
新株の発行	309	309		309
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	309	309	0	309
当期末残高	2,524	863	1,675	2,539

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	51	13	2,315	1,181	1,198
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				70	70
当期純利益				139	139
圧縮積立金の取崩		0		0	
別途積立金の取崩			1,700	1,700	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,700	1,769	68
当期末残高	51	12	615	587	1,266

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	393	5,250	239	239	5,010
当期変動額					
新株の発行		618			618
剰余金の配当		70			70
当期純利益		139			139
圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	381	381			381
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			269	269	269
当期変動額合計	380	1,067	269	269	1,337
当期末残高	12	6,318	30	30	6,348

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20～50年

機械及び装置 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。

当事業年度においては、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条の2に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	70百万円	70百万円
短期金銭債務	109百万円	106百万円
長期金銭債務	220百万円	220百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	622百万円	587百万円
土地	10百万円	10百万円
投資有価証券	2,304百万円	2,165百万円
計	2,936百万円	2,762百万円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金		1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	93百万円	93百万円
長期借入金	552百万円	459百万円
社債に対する銀行保証	1,170百万円	
計	1,815百万円	1,552百万円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	47百万円	
支払手形	60百万円	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	5百万円	3百万円
仕入高	1,227百万円	1,024百万円
営業取引以外の取引高	44百万円	49百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、概ね67%であります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
荷造運賃	397百万円	416百万円
役員報酬・給与諸手当	742百万円	731百万円
賞与引当金繰入額	7百万円	17百万円
退職給付費用	95百万円	100百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	7百万円
減価償却費	43百万円	41百万円

3. 賞与引当金戻入額

(前事業年度)

平成24年7月に支給しております夏期賞与の支給月数の見直しによるものであります。

4. 役員退職慰労引当金戻入額

(前事業年度)

役員退職慰労金を一部辞退したことに伴う引当金の取崩しによるものであります。

(当事業年度)

平成25年6月をもって退任した取締役に対して、役員退職慰労金を当社の定める内規に比し減額支給したことに伴う引当金の取崩しによるものであります。

5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械及び装置	34百万円	2百万円
工具、器具及び備品、その他	0百万円	0百万円
計	34百万円	2百万円

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	8百万円	78百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	7百万円	7百万円
工具、器具及び備品、その他	1百万円	0百万円
計	17百万円	85百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	189	189
関連会社株式	0	0
計	189	189

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	6百万円	15百万円
その他	8百万円	37百万円
繰延税金資産小計	14百万円	53百万円
評価性引当額	14百万円	53百万円
繰延税金資産合計		
固定資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	15百万円	15百万円
減価償却費損金算入限度超過額	43百万円	73百万円
会員権評価損	34百万円	34百万円
その他の投資資産評価損	32百万円	32百万円
投資有価証券評価損	15百万円	15百万円
関係会社株式評価損	4百万円	4百万円
役員退職慰労引当金	105百万円	33百万円
税務上の繰越欠損金	748百万円	693百万円
その他	5百万円	4百万円
繰延税金資産小計	1,005百万円	908百万円
評価性引当額	1,005百万円	908百万円
繰延税金資産合計		

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	36百万円	35百万円
前払年金費用	90百万円	67百万円
その他有価証券評価差額金		16百万円
繰延税金負債合計	126百万円	120百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	9.2%	4.7%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	15.1%	4.4%
住民税均等割等	9.8%	4.4%
試験研究費税額控除		1.3%
評価性引当額	58.8%	45.3%
その他	1.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	15.3%	3.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による業績に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,765	37	71 (70)	114	1,616	2,414
	構築物	31		0 (0)	4	26	111
	機械及び装置	320	35	40 (20)	81	234	1,772
	車両運搬具	0		0	0	0	6
	工具、器具及び備品	56	4	0 (0)	22	38	479
	土地	940				940	
	リース資産	2	126		17	111	23
	計	3,117	203	114 (92)	240	2,967	4,807
無形固定資産	借地権	5				5	
	ソフトウェア	37	16	6 (6)	12	35	378
	電話加入権	10				10	
	計	53	16	6 (6)	12	51	378

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 UVE印刷機 電源改修工事 6百万円

機械及び装置 UVE印刷機 印刷品質検査装置 15百万円

リース資産 JetPress720PSJP 120百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 菊全6色機 9百万円

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	52	45	52	45
賞与引当金	17	43	17	43
役員退職慰労引当金	296	7	210	93

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.miura.com/)
株主に対する特典	9月30日現在で1,000株以上保有している株主に対し、当社オリジナル洋らんカレンダー1点を謹呈いたします。

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月12日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月12日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月13日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月31日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分 平成26年3月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京	嶋	清	兵	衛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	枝	和	之		印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三浦印刷株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三浦印刷株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京	嶋	清	兵衛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	枝	和	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。